

5 財務状況

(1) 総括事項

令和 5 年度は、鶴岡市水道管路耐震化計画に基づく施設整備として藤島地域と羽黒地域の水道管路耐震化工事を行いました。また、令和 6 年 3 月議会で可決された補正予算において令和 6 年度に予定していた耐震化工事を前倒しで着工しました。

経年化施設更新事業としては、鶴岡市内各地区の管路施設更新や取・送水ポンプ、計装設備などを更新しました。

また、令和 5 年 3 月に「山形県水道広域化推進プラン」が策定されたことを受け、鶴岡市・酒田市・庄内町の 2 市 1 町で水道事業の統合に向けて庄内広域水道事業統合準備協議会を設立しました。事業統合により、人口減少に伴う給水収益の減少、更新需要の増加、技術力・人材の確保など水道事業が抱える課題に対応し水道事業の基盤強化を図るとともに、健全経営の推進と料金値上がり幅の抑制を目指します。

水道事業の経営状況については、給水収益が前年度より 1.5%減少し、人口減少による有収水量の落ち込みに加え、原油価格、物価高騰による諸経費の上昇により経営環境が更に厳しくなっていくものと想定されます。

今後も、更なる事業の効率化、経費の縮減を図り、健全経営の維持に努めていきます。

① 給水状況

給水量は 16,014,684 m³で、対前年度 172,544 m³ (1.1%) の減少となりました。

有収水量は 13,431,390 m³で、対前年度 233,637 m³ (1.7%) の減少となりました。

給水人口は 124,318 人で、対前年度 1,842 人 (1.5%) の減少となりました。

給水戸数は 51,655 戸で、対前年度 41 戸 (0.1%) の増加となりました。

② 財政状況

(ア) 収益的収入(税抜)

営業収益は 28 億 5,605 万 7 千円で、対前年度 3,518 万 3 千円 (1.2%) の減収となりました。その内訳は、給水収益が 28 億 1,358 万 3 千円、その他営業収益の他会計負担金が 1,285 万 4 千円、そのほか工事負担金などが 2,962 万円となっています。

営業外収益は 4 億 2,660 万 3 千円で、対前年度 2,082 万 9 千円 (4.7%) の減収となりました。その内訳は長期前受金戻入額が 2 億 9,452 万 5 千円、他会計補助金が 9,926 万 6 千円、そのほか加入金などが 3,281 万 2 千円となっています。

これに特別利益 9 万 4 千円を合わせた総収益は 32 億 8,275 万 4 千円で、対前年度 5,591 万 8 千円 (1.7%) の減収となりました。

(イ) 収益的支出(税抜)

営業費用は 29 億 403 万 4 千円で、対前年度 1,609 万 7 千円 (0.6%) の減少となりました。その内訳は山形県企業局運営の庄内広域水道用水供給事業に支払う受水費が 11 億 4,339 万 9 千円、減価償却費及び資産減耗費が 9 億 3,443 万 5 千円、そのほかの営業費用が 8 億 2,620 万円となっています。

営業外費用は7,525万4千円で、対前年度910万5千円(10.8%)の減少となりました。その内訳は企業債利息償還金が5,698万6千円、雑支出が1,826万8千円となっています。

総費用は29億7,928万8千円で、対前年度2,530万3千円(0.8%)の減少となりました。

この結果、総収益から総費用を差し引いた3億346万6千円の純利益となりました。

(ウ)資本的収入及び支出(税込)

資本的収入が2億4,816万円、資本的支出が16億2,013万2千円で収入不足は13億7,197万2千円となりました。

この不足額については当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,022万6千円、減債積立金4億1,766万6千円、過年度分損益勘定留保資金8億6,408万円で補填しました。

③ 工事状況

藤島地域と羽黒地域において延べ1,384mの管路耐震化工事を行いました。第6学区で配水管更新工事を実施したほか、取・送水ポンプや計装設備などの更新工事を行いました。また、令和4年度から進めている鶴岡地域の配水管更新工事や橋梁添架管更新工事、櫛引地域の水源地改修工事が完了しました。

受託工事では、下水道事業などに伴う配水管移設工事や消火栓新設工事を行いました。

これらの施工に伴う資本的支出は、42件10億6,108万7千円となりました。

また、実施計画の見直しや同調工事の遅延などにより年度内の完了が見込めないことから、資本的支出の建設改良費で13件5億1,174万8千円の予算繰越をしました。

(2) 経営指標に関する事項

令和5年度における経営状況について、経営の健全性を現す経常収支比率は前年度から0.94ポイント減少し過去5年間で最低となる110.18%となりましたが、健全経営の水準とされる100%は継続して上回っています。

また、料金水準の妥当性を示す経費回収率についても経常収支比率と同様に前年度から0.96ポイント減少し104.81%となりましたが、給水費用を料金で賄える状況となる100%を継続して上回っています。

現有償却資産の減価償却状況を示す有形固定資産減価償却率については前年度から0.39ポイント増加し63.91%、法定耐用年数を経過した管路の割合を示す管路経年化率は前年度から0.76ポイント増加し24.91%となり、水道施設の老朽化が進んでいます。

対して当該年度に更新した管路の割合を示す管路更新率は前年度から0.16ポイント増加し0.43%、基幹管路耐震化率は前年度から0.42ポイント増加し32.99%となっており、配水池の耐震化率は前年度と同じ80.31%となっています。給水面積が広く総管路延長が膨大であるため管路更新率や基幹管路耐震化率の数値は小規模となっていますが、耐震化事業等は進捗しています。

経営指標の推移

単位(%)

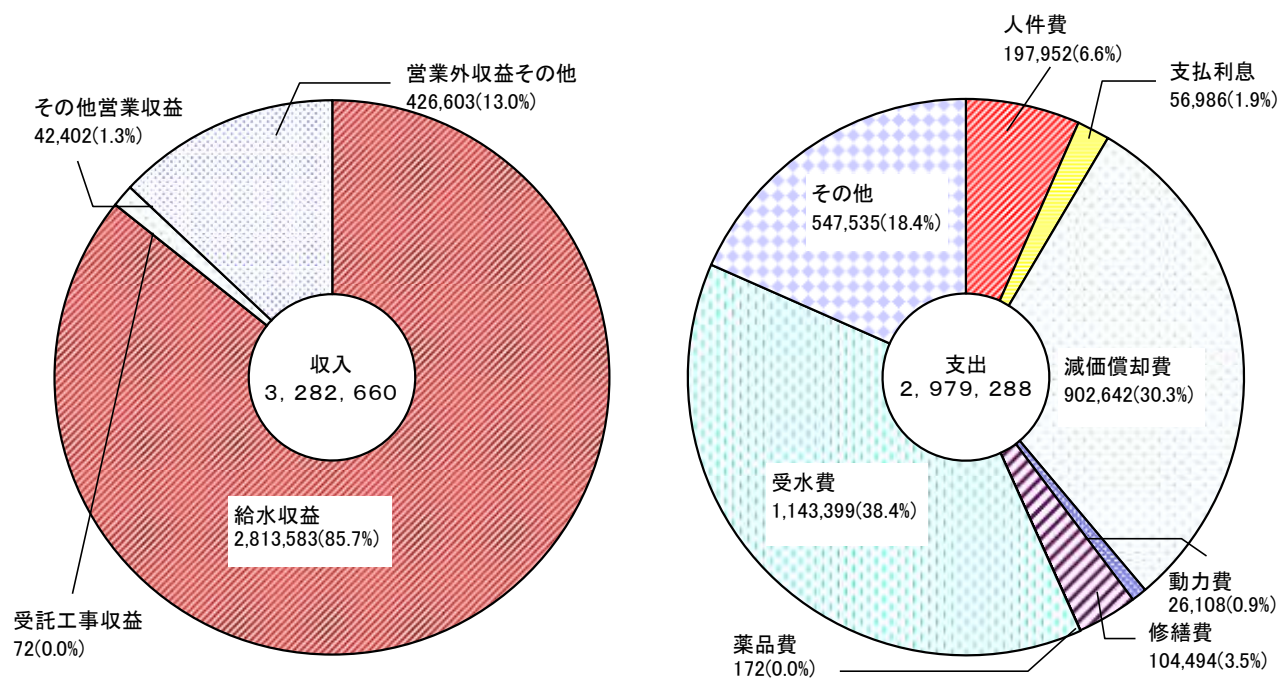
	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
経常収支比率 経常収益／経常費用	115.33	111.65	115.01	111.12	110.18
経費回収率 供給単価／給水原価	111.32	107.10	110.33	105.77	104.81
有形固定資産減価償却率 減価償却累計／償却有形固定資産	60.80	61.94	62.56	63.52	63.91
管路経年化率 耐用年数経過管路延長／管路総延長	20.95	22.05	22.49	24.15	24.91
管路更新率 当該年度管路更新延長／管路総延長	0.28	0.10	0.43	0.27	0.43
基幹管路耐震化率 基幹管路のうち耐震管延長／基幹管路延長	31.40	31.66	32.28	32.57	32.99
配水池の耐震化率 耐震配水池の容量／配水池の容量	41.37	60.54	79.70	80.31	80.31

※基幹管路とは、導水管、送水管や配水管(給水管を分岐しない管)であり水道を支える重要な管路。

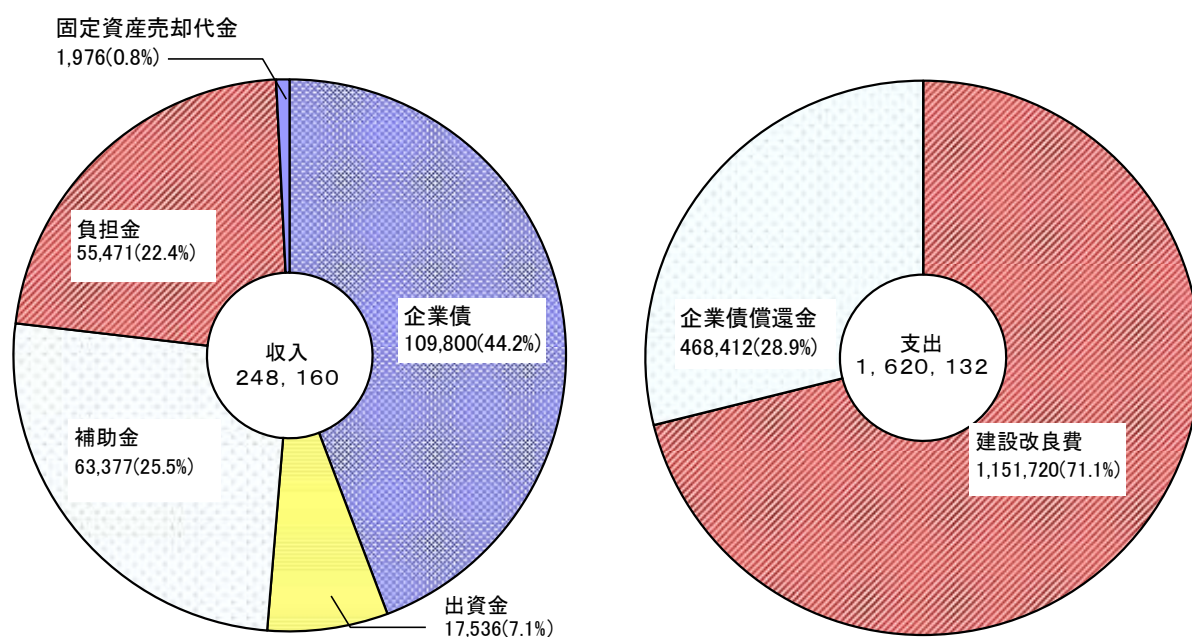
(3) 決算収支図表

(単位:千円)

収益的収支(税抜き)



資本的収支(税込み)



(4) 予算・決算対照表

(単位：千円, 税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する決算比率
水 道 事 業 収 益	3,544,238	3,567,186	100.65
営 業 収 益	3,128,030	3,137,876 (内仮受消費税及び地方消費税 281,819)	100.31
営 業 外 収 益	416,207	429,206 (内仮受消費税及び地方消費税 2,642)	103.12
特 別 利 益	1	104 (内仮受消費税及び地方消費税 9)	10,400.00
水 道 事 業 費 用	3,292,164	3,172,313	96.36
営 業 費 用	3,164,441	3,078,462 (内仮払消費税及び地方消費税 174,482)	97.28
営 業 外 費 用	120,988	93,851	77.57
特 別 損 失	735	0	0.00
予 備 費	6,000	0	0.00
資 本 的 収 入	1,010,566	248,160	24.56
企 業 債	756,800	109,800	14.51
出 資 金	17,536	17,536	100.00
補 助 金	122,720	63,377	51.64
負 担 金	113,510	55,471 (内仮払消費税及び地方消費税 2)	48.87
固定資産売却代金	0	1,976 (内仮払消費税及び地方消費税 180)	皆増
資 本 的 支 出	2,199,681	1,620,132	73.65
建 設 改 良 費	1,731,267	1,151,720 (内仮払消費税及び地方消費税 100,900)	66.52
企 業 債 償 還 金	468,413	468,412	100.00
補 助 金 返 還 金	1	0	0.00

資本的収入が248,160千円、資本的支出が1,620,132千円で、1,371,972千円の収入不足となりました。
この不足額については当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額90,226千円、減債積立金417,666千円、過年度分損益勘定留保資金864,080千円で補てんしました。

(5) 損益計算書

(単位：円, 税抜き)

借 方		貸 方	
1 営 業 費 用	2,904,033,662	1 営 業 収 益	2,856,057,401
(1) 原水及び浄水費	1,330,336,421	(1) 給 水 収 益	2,813,583,350
(2) 配 水 費	143,501,547	(2) 受託工事収益	72,050
(3) 給 水 費	117,451,097	(3) その他営業収益	42,402,001
(4) 業 務 費	237,969,061		
(5) 総 係 費	140,163,926		
(6) 減 価 償 却 費	902,641,827		
(7) 資 産 減 耗 費	31,793,383		
(8) その他営業費用	176,400		
2 営 業 外 費 用	75,254,562	2 営 業 外 収 益	426,602,523
(1) 支払利息及び企 業債取扱諸費	56,986,337	(1) 受取利息及び 配 当 金	4,557,218
(2) 雑 支 出	18,268,225	(2) 他会計補助金	99,266,000
		(3) 加 入 金	24,800,000
		(4) 長期前受金戻入	294,525,410
		(5) 雑 収 益	3,453,895
		3 特 別 利 益	94,780
		(1) 固定資産売却益	94,780
小 計	2,979,288,224		
当 年 度 純 利 益	303,466,480		
合 計	3,282,754,704	合 計	3,282,754,704

(6) 貸借対照表

(単位：円)

借 方		貸 方	
		負 債 合 計	8,483,783,532
固 定 資 産	18,554,757,833	固 定 負 債	2,357,329,874
(1) 有形固定資産	18,554,198,433	(1) 企業債	2,043,490,598
(イ) 土 地	424,833,676	(2) 引当金	313,839,276
(ロ) 建 物	1,358,152,221		
減価償却累計額	△ 817,952,309	流 動 負 債	849,433,975
(ハ) 構 築 物	42,790,911,145	(1) 企業債	436,235,332
減価償却累計額	△ 26,807,525,109	(2) 未払金	384,254,492
(ニ) 機 械 及 び 装 置	5,730,578,668	(3) 引当金	21,902,000
減価償却累計額	△ 4,373,824,626	(4) その他流動負債	7,042,151
(ホ) 車 両 運 搬 具	37,598,952		
減価償却累計額	△ 24,091,718	繰 延 収 益	5,277,019,683
(ヘ) 工具器具及び備品	89,124,371	(1) 繰延収益合計	5,277,019,683
減価償却累計額	△ 81,321,547		
(ト) 建 設 仮 勘 定	227,714,709		
		資 本 合 計	15,025,917,299
(2) 無形固定資産	559,400	資 本 金	14,122,266,752
(イ) 電 話 加 入 権	559,400		
		剰 余 金	903,650,547
		(1) 資本剰余金	87,713,825
流 動 資 産	4,954,942,998	(イ) 補助金	23,479,255
(1) 現金及び預金	4,541,457,635	(ロ) 分担金及び負担金	26,731,530
(2) 未収金	392,917,673	(ハ) 受贈財産評価額	37,503,040
貸倒引当金	△ 8,037,203	(2) 利益剰余金	815,936,722
(3) 貯蔵品	28,504,893	(イ) 建設改良積立金	94,804,507
(4) その他流動資産	100,000	(ロ) 当年度未処分利益剰余金	721,132,215
資 産 合 計	23,509,700,831	負債・資本合計	23,509,700,831

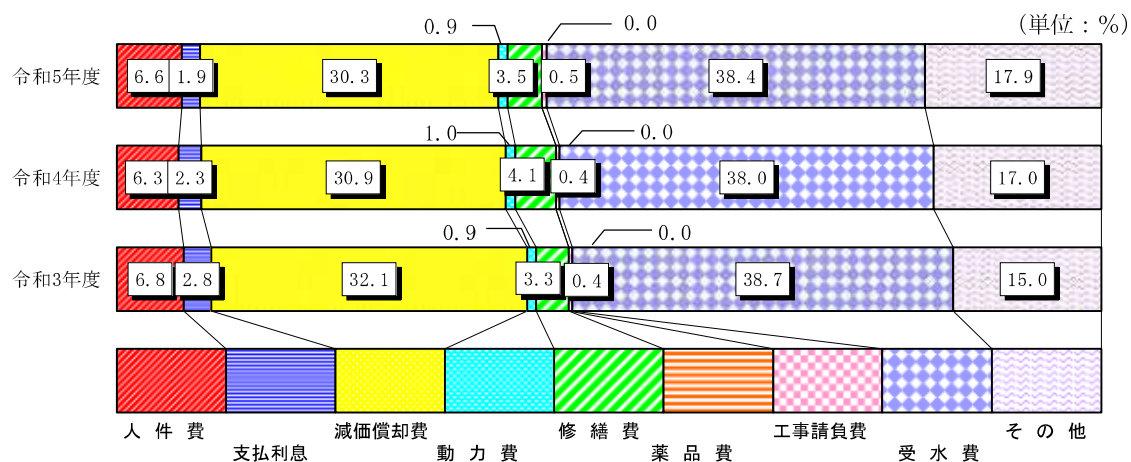
(7) 費用構成比率

(単位：円 税抜き)

項目 \ 年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
	円	%	円	%	円	%
人件費	198,835,401	6.8	191,469,276	6.3	197,952,367	6.6
支払利息	81,944,425	2.8	69,260,101	2.3	56,986,337	1.9
減価償却費	945,086,387	32.1	927,162,013	30.9	902,641,827	30.3
動力費	25,284,899	0.9	28,616,306	1.0	26,108,133	0.9
修繕費	98,858,665	3.3	121,891,336	4.1	104,493,539	3.5
薬品費	132,000	0.0	137,500	0.0	172,260	0.0
工事請負費	11,219,460	0.4	13,320,848	0.4	16,135,639	0.5
受水費	1,139,690,685	38.7	1,142,198,172	38.0	1,143,399,224	38.4
その他	441,901,981	15.0	510,536,689	17.0	531,398,898	17.9
合計	2,942,953,903	100.0	3,004,592,241	100.0	2,979,288,224	100.0
前年度比	100.0	-	102.1	-	99.2	-

※受託工事費・材料売却原価・固定資産売却損等はその他に含む。

①費用構成比較表



②料金収入と企業債元利償還金比較表

(単位：千円)

年度 区分			令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
水道料金収入			2,880,471	2,856,873	2,813,583
企業債	元利償還金	企業債償還元金	500,269	500,926	468,412
		企業債利息	81,944	69,260	56,986
		計	582,213	570,186	525,398
比率			20.2	20.0	18.7

※企業債償還元金には、借換及び公的資金補償金免除繰上償還分を含む。

(8) 固定資産明細書

①有形固定資産

資産の種類	年度当初 の現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高
土地	424,149,576	684,100	0	424,833,676
建物	1,341,413,492	16,738,729	0	1,358,152,221
構築物	42,027,710,215	856,684,738	93,483,808	42,790,911,145
機械及び装置	5,666,461,391	124,072,721	59,955,444	5,730,578,668
車両運搬具	39,291,342	0	1,692,390	37,598,952
工具器具及び備品	89,124,371	0	0	89,124,371
建設仮勘定	148,995,525	187,793,913	109,074,729	227,714,709
計	49,737,145,912	1,185,974,201	264,206,371	50,658,913,742

②無形固定資産

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度 減価償却額
施設利用権	—	—	—	—
電話加入権	559,400	0	0	0
計	559,400	0	0	0

(9) 貯蔵品入出庫状況

区 分	原材料	貯蔵量水器	消耗品	その他貯蔵品
期首貯蔵品	18,569,163	6,021,770	0	0
当年度入庫額	670,000	10,960,050	0	0
当年度出庫額	0	7,716,090	0	0
期末貯蔵品	19,239,163	9,265,730	0	0

(10) 利率別企業債現在高

利 率 \ 借入先	財政融資資金	地方公共団体 金 融 機 構	市中銀行	市中銀行以外
1.0%未満	—	109,800,000	—	—
1.0%以上2.0%未満	395,106,753	146,496,065	—	—
2.0%以上3.0%未満	1,193,685,592	567,018,079	—	—
3.0%以上4.0%未満	54,406,482	—	—	—
4.0%以上5.0%未満	13,212,959	—	—	—
5.0%以上6.0%未満	—	—	—	—
6.0%以上7.0%未満	—	—	—	—
7.0%以上8.0%未満	—	—	—	—
8.0%以上	—	—	—	—
合計	1,656,411,786	823,314,144	—	—
構成比(%)	66.80	33.20	0.00	0.00

(単位：円)

減価償却累計額			年度末償却 未済高
当年度増加額	当年度減少額	累 計	
—	—	—	424,833,676
27,281,100	0	817,952,309	540,199,912
763,066,353	64,538,640	26,807,525,109	15,983,386,036
108,978,317	55,395,729	4,373,824,626	1,356,754,042
2,869,200	1,607,770	24,091,718	13,507,234
446,857	—	81,321,547	7,802,824
—	—	—	227,714,709
902,641,827	121,542,139	32,104,715,309	18,554,198,433

(単位：円)

年度末 現在高
—
559,400
559,400

(単位：円)

合 計
24,590,933
11,630,050
7,716,090
28,504,893

(単位：円)

計	構成比(%)
109,800,000	4.43
541,602,818	21.84
1,760,703,671	71.01
54,406,482	2.19
13,212,959	0.53
—	0.00
—	0.00
—	0.00
—	0.00
2,479,725,930	100.00
100.00	

(11) 給水原価比較表

(単位：円)

年度 項目			令和3年度		令和4年度		令和5年度	
			金 額	1㎡当たり	金 額	1㎡当たり	金 額	1㎡当たり
勘定科目別 原価	営業費用	原水及び浄水費	1,310,767,841	94.81	1,328,512,686	97.22	1,330,336,421	99.05
		配 水 費	136,460,266	9.87	154,065,048	11.27	143,501,547	10.68
		給 水 費	102,839,529	7.44	123,119,628	9.01	117,451,097	8.74
		業 務 費	205,983,868	14.90	235,429,276	17.23	237,969,061	17.72
		総 係 費	131,002,557	9.48	131,081,739	9.59	140,163,926	10.44
		減 価 償 却 費	945,086,387	68.36	927,162,013	67.85	902,641,827	67.20
		資 産 減 耗 費	12,245,454	0.89	20,759,032	1.52	31,793,383	2.37
		その他営業費用	0	0.00	1,764	0.00	0	0.00
		小 計	2,844,385,902	205.74	2,920,131,186	213.69	2,903,857,262	216.20
	営業外費用	支 払 利 息	81,944,425	5.93	69,260,101	5.07	56,986,337	4.24
		損 益 勘 定 償 却	0	0.00	0	0.00	0	0.00
		雑 支 出	14,918,438	1.08	15,099,692	1.10	18,268,225	1.36
		小 計	96,862,863	7.01	84,359,793	6.17	75,254,562	5.60
	長期前受金戻入額		△ 307,714,853	△ 22.26	△ 303,591,496	△ 22.22	△ 294,525,410	△ 21.93
	合 計 （ A ）		2,633,533,912	190.49	2,700,899,483	197.65	2,684,586,414	199.87
支出要素別 原価	人 件 費		198,835,401	14.38	191,469,276	14.01	197,952,367	14.74
	支 払 利 息		81,944,425	5.93	69,260,101	5.07	56,986,337	4.24
	減 価 償 却 費		945,086,387	68.36	927,162,013	67.85	902,641,827	67.20
	動 力 費		25,284,899	1.83	28,616,306	2.09	26,108,133	1.94
	材 料 費		26,540	0.00	71,215	0.01	97,180	0.01
	修 繕 費		98,858,665	7.15	121,891,336	8.92	104,493,539	7.78
	薬 品 費		132,000	0.01	137,500	0.01	172,260	0.01
	路 面 復 旧 費		18,850,000	1.36	21,736,000	1.59	18,841,600	1.40
	受 水 費		1,139,690,685	82.44	1,142,198,172	83.59	1,143,399,224	85.13
	そ の 他		432,539,763	31.29	501,949,060	36.73	528,419,357	39.34
	長期前受金戻入額		△ 307,714,853	△ 22.26	△ 303,591,496	△ 22.22	△ 294,525,410	△ 21.93
	合 計 （ A ）		2,633,533,912	190.49	2,700,899,483	197.65	2,684,586,414	199.87
給 水 収 益 （ B ）		2,880,471,087	208.35	2,856,872,811	209.06	2,813,583,350	209.48	
利 益 （ B ） － （ A ）		246,937,175	17.86	155,973,328	11.41	128,996,936	9.61	
年間総有収水量（㎡）		13,825,311		13,665,027		13,431,390		

※給水原価には、受託工事費・材料売却原価・不用品売却原価・固定資産売却損・その他特別損失を含めず、長期前受金戻入額を控除する。

(12) 経営分析

①業務比率

項 目 (単位)		公 式	3年度	4年度
負 荷 率 (%)		$\frac{\text{一日平均配水量 (m}^3\text{)}}{\text{一日最大配水量 (m}^3\text{)}} \times 100$	89. 9	75. 5
施 設 利 用 率 (%)		$\frac{\text{一日平均配水量 (m}^3\text{)}}{\text{配水能力 (m}^3\text{/日)}} \times 100$	41. 5	41. 8
最 大 稼 働 率 (%)		$\frac{\text{一日最大配水量 (m}^3\text{)}}{\text{配水能力 (m}^3\text{/日)}} \times 100$	46. 2	55. 4
配 水 管 使 用 効 率 (m³/m)		$\frac{\text{年間総配水量 (m}^3\text{)}}{\text{導送配水管延長 (m)}}$	11. 64	11. 71
固 定 資 産 使 用 効 率 (m³/万円)		$\frac{\text{年間総配水量 (m}^3\text{)}}{\text{有形固定資産 (万円)}}$	8. 61	8. 79
有 1 収 m³水 当量	供 給 単 価 (円/m³)	$\frac{\text{給水収益 (円)}}{\text{年間総有収水量 (m}^3\text{)}}$	208. 35	209. 06
	給 水 原 価 (円/m³)	$\frac{\text{経常費用－受託工事費等 (円)}}{\text{年間総有収水量 (m}^3\text{)}}$	190. 49	197. 65
職 員 1 人 当	有 収 水 量 (m³/人)	$\frac{\text{年間総有収水量 (m}^3\text{)}}{\text{損益勘定所属職員数 (人)}}$	493, 761	506, 112
	給 水 人 口 (人)	$\frac{\text{現在給水人口 (人)}}{\text{損益勘定所属職員数 (人)}}$	4, 578	4, 673
	営 業 収 益 (千円/人)	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益 (千円)}}{\text{損益勘定所属職員数 (人)}}$	104, 147	107, 079

②資産・負債及び資本構成比率

項 目 (単位)		公 式	3年度	4年度
固定資産構成比率 (%)		$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	77.7	77.7
固定負債構成比率 (%)		$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	13.1	11.3
自己資本構成比率 (%)		$\frac{\text{資本合計＋繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	83.5	85.0

③財務比率

項 目 (単位)		公 式	3年度	4年度
固 定 比 率 (%)		$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計＋繰延収益}} \times 100$	93.1	91.4
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)		$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計＋固定負債＋繰延収益}} \times 100$	80.5	80.7
流 動 比 率 (%)		$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	656.8	598.6
当 座 比 率 (%)		$\frac{\text{現金預金＋(未収金－貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	654.0	595.8
現 金 預 金 比 率 (%)		$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	616.8	562.1

5年度	算 式 (令和5年度)	備 考
89.1	$\frac{43,756}{49,122} \times 100$	施設の利用率を把握する。 100%に近いほどよい。
41.2	$\frac{43,756}{106,095} \times 100$	負荷率×最大稼働率 原則として100%に近いほどよい。
46.3	$\frac{49,122}{106,095} \times 100$	施設利用の適切性をみる。 高いほどよいが、あまり100%に近づき過ぎてもよくない。
11.57	$\frac{16,015}{1,385}$	導送配水管 1 m当たりの配水量をみて、その効率をはかるもの。数値が大きいほど使用効率がよい。
8.63	$\frac{16,014,680}{1,855,420}$	有形固定資産 1 万円当たりの配水量をみて、その効率をはかるもの。数値が大きいほどよい。
209.48	$\frac{2,813,583}{13,431.39}$	
199.87	$\frac{2,684,588}{13,431.39}$	
479,693	$\frac{13,431,390}{28}$	定数内の職員数。
4,440	$\frac{124,318}{28}$	定数内の職員数。
101,999	$\frac{2,855,985}{28}$	定数内の職員数。

5年度	算 式 (令和5年度)	備 考
78.9	$\frac{18,554,757,833}{23,509,700,831} \times 100$	比率の小さい方がよいが、公営企業は施設事業でもあり、一般的に高いのが特徴。
10.0	$\frac{2,357,329,874}{23,509,700,831} \times 100$	低いほどよい。
86.4	$\frac{20,302,936,982}{23,509,700,831} \times 100$	50%以上が望ましい。

5年度	算 式 (令和5年度)	備 考
91.4	$\frac{18,554,757,833}{20,302,936,982} \times 100$	自己資本で固定資産をどの程度まかなっているかをみる。低いほどよい。
81.9	$\frac{18,554,757,833}{22,660,266,856} \times 100$	長期適合率。 100%以下が望ましい。
583.3	$\frac{4,954,942,998}{849,433,975} \times 100$	短期債務に対して流動資産が十分にあるか、支払能力を示し公営企業で100%以上が望ましい。
580.0	$\frac{4,926,338,105}{849,433,975} \times 100$	当座資産(現金、預金、未収金)と流動負債の対比で、支払能力をみる。 100%以上が望ましい。
534.6	$\frac{4,541,457,635}{849,433,975} \times 100$	即時支払い能力をみる。 高いほどよい。

④資産・資本の回転率

項 目	公 式	3年度	4年度
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})\times 1/2}$	0.2	0.2
減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却額}} \times 100$	5.0	4.9
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})\times 1/2}$	0.5	0.5
現金預金回転率	$\frac{\text{支出額}}{(\text{期首現金預金}+\text{期末現金預金})\times 1/2}$	0.8	0.7
未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})\times 1/2}$	9.0	9.4
貯 蔵 品 回 転 率	$\frac{\text{期首貯蔵品}+\text{当年度購入額}-\text{期末貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品}+\text{期末貯蔵品})\times 1/2}$	0.3	0.3

⑤損益に関する比率

項 目	公 式	3年度	4年度
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首負債資本合計}+\text{期末負債資本合計})\times 1/2} \times 100$	1.8	1.4
総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	115.5	111.1
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	102.5	99.0
利 子 負 担 率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債}+\text{長期借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$	2.5	2.2
企業債償還額対 減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	52.9	54.0
料金収入に 対する比率	企 業 債 償 還 元 金 $\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入(給水収益)}} \times 100$	17.4	17.5
	企 業 債 利 息 $\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入(給水収益)}} \times 100$	2.8	2.4
	企 業 債 元 利 償 還 金 $\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入(給水収益)}} \times 100$	20.2	20.0
	職 員 給 与 費 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入(給水収益)}} \times 100$	6.9	6.7

(単位：%)

5年度	算 式 (令和5年度)	備 考
0.2	$\frac{2,855,985,351}{36,968,847,524} \times 1 / 2$	固定資産の利用度を表す。 数値が高いほどよい。
4.8	$\frac{902,641,827}{18,804,851,275} \times 100$	固定資産に投下された資本の回収状況 を表す。
0.6	$\frac{2,855,985,351}{10,251,079,503} \times 1 / 2$	流動資産の利用度を表す。
0.9	$\frac{4,101,476,999}{9,515,102,728} \times 1 / 2$	現金預金の回転の程度を表す。数値が 大きいほど現金預金の保有高が経営規 模に比して小さいことを表す。
8.2	$\frac{2,855,985,351}{698,102,953} \times 1 / 2$	未収金の回収の程度を表す。数値が大 きいほど未収金の回収速度が良好。
0.3	$\frac{7,716,090}{53,095,826} \times 1 / 2$	貯蔵品を使用し、これを補充する速度 を表す。数値が大きいほどよい。

(単位：%)

5年度	算 式 (令和5年度)	備 考
1.3	$\frac{303,371,700}{47,219,927,027} \times 100$	総資本の何%に当たる利益をあげたか を表す。数値が大きいほどよい。
110.2	$\frac{3,282,754,704}{2,979,288,224} \times 100$	収益と費用の相対的な関連性を表す。
98.3	$\frac{2,855,985,351}{2,904,033,662} \times 100$	業務活動能率を表す。
2.3	$\frac{56,986,337}{2,479,725,930} \times 100$	資金調達のための負債に対する利子費 用の利率の高低をみるもの。
51.9	$\frac{468,412}{902,642} \times 100$	起債元金とその補てん財源である減価 償却に占める割合を示す。低いほうが よい。
16.6	$\frac{468,412}{2,813,583} \times 100$	企業債発行額が事業規模に適正かどう かを判断する基準で、低いほどよい。
2.0	$\frac{56,986}{2,813,583} \times 100$	〃
18.7	$\frac{525,398}{2,813,583} \times 100$	〃
7.0	$\frac{197,952}{2,813,583} \times 100$	〃